

中長期の財政見通し

2024年2月
神奈川県



目次

① 推計の背景・目的

② 推計の前提

③ 推計の方法

(1) 全体共通 (2) 歳入 (3) 歳出

④ 推計結果

(1) 歳入・・・ア 県税収入 イ 歳入総額

(2) 歳出・・・ア 介護・医療・児童関係費 イ 公債費 ウ 歳出総額

(3) 財政収支

⑤ 財政の課題

⑥ 今後の財政運営に向けて

(1) 歳入面 (2) 歳出面

<参考資料>

推計結果の詳細

- ① 推計の背景・目的
- ② 推計の前提
- ③ 推計の方法
- ④ 推計結果
- ⑤ 財政の課題
- ⑥ 今後の財政運営に向けて

<参考資料>

推計結果の詳細

① 推計の背景・目的

財政をとりまく環境の変化を踏まえ、財政収支を推計

- 本県では、中期的な展望を持った財政運営を行うため、2020年3月に「中期財政見通し」を改定し、財政健全化に取り組むこととしました。
- その後、新型コロナウイルス感染症の感染拡大や国際情勢の不安定化などの予測し得なかった事態に直面したほか、資源価格の上昇や為替レートの変動など、本県をとりまく社会環境は大きく変化しています。
- また、神奈川においても明らかに人口減少局面に入り、超高齢社会や本格的な人口減少社会など予測していた社会が現実のものとして到来しています。
- 今後、2040年頃には、団塊ジュニア世代が65歳以上の高齢者となることから、生産年齢人口の減少と高齢者人口の増加は一層顕在化し、本県財政への大きな影響が懸念されます。
- こうした状況を見据え、県政運営の総合的・基本的指針である新かながわグランドデザイン基本構想では、「『いのち輝くマグネット神奈川』を実現する」の基本理念のもと、2040年を展望し、
 - ・誰もが安心してくらせる やさしい神奈川
 - ・誰もが自らの力を発揮して活躍できる神奈川
 - ・変化に対応し 持続的に発展する神奈川の実現を、県民や企業、NPO、大学、団体、行政など多様な強みを持つ主体の力を結集して共に目指すこととしています。
- そこで、今回の推計では、神奈川の将来像の実現に向けて、中長期的な財政のトレンドを捉え、健全な財政運営を行うため、従来の5年間の推計に加え、2040年度までの財政収支も算定することにしました。
- なお、今回算定する2040年度までの推計については、今後も5年毎を目安に見直しを行っていきます。

- ① 推計の背景・目的
- ② 推計の前提**
- ③ 推計の方法
- ④ 推計結果
- ⑤ 財政の課題
- ⑥ 今後の財政運営に向けて

<参考資料>

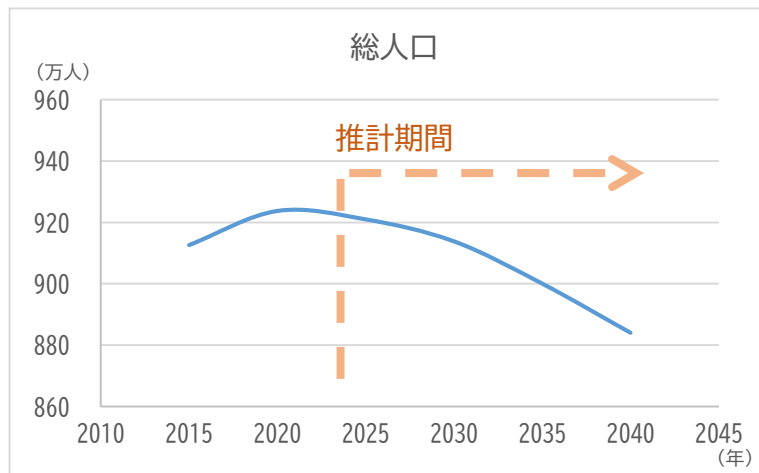
推計結果の詳細

② 推計の前提

将来人口推計結果を活用し、財政収支を推計

- 2020年国勢調査を踏まえた、将来人口推計結果を活用し、財政収支の推計を行います。
- 収支の推計にあたっては、歳入の推計は就業者数（生産年齢人口）、歳出の推計は65歳以上人口など、人口が大きく影響します。

<参考> 神奈川県将来人口推計結果①



<総人口>

2020年 **923.7** 万人

2025年 **921.0** 万人

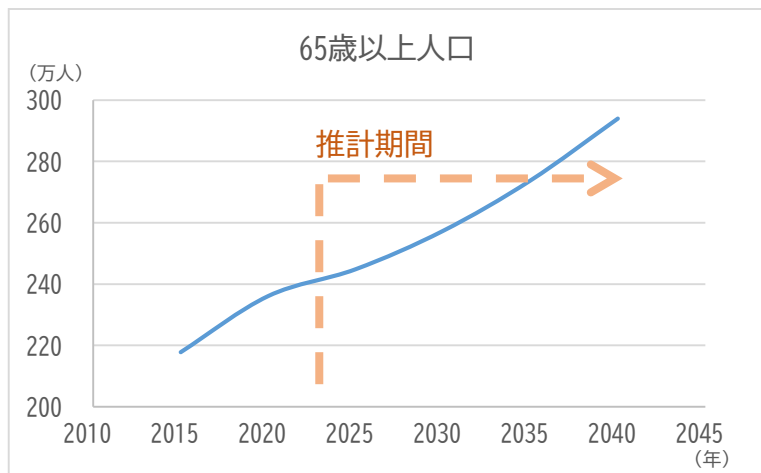
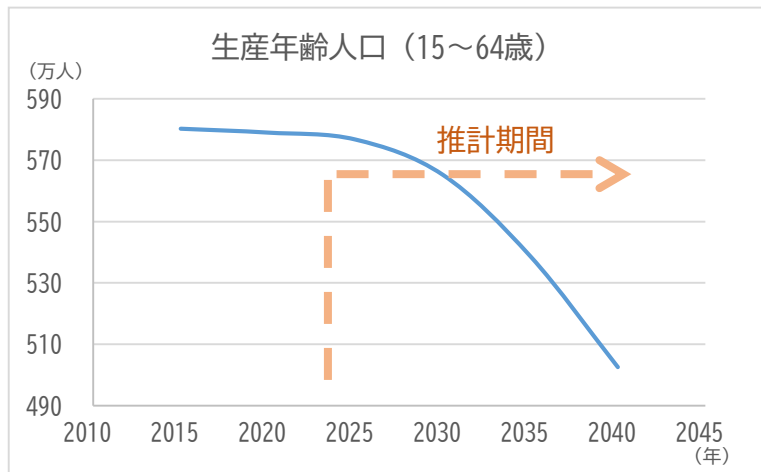
2040年 **884.0** 万人

総人口は、2021年10月に前年同月と比べて減少に転じてから、同様の傾向が続いており、神奈川は人口減少局面に入りました。

※2020年国勢調査を踏まえた、「神奈川県将来人口推計(2023年度、神奈川県)」(中位推計)から作成

② 推計の前提

<参考> 神奈川県将来人口推計結果②



<生産年齢人口（15～64歳）>

2020年 **579.0** 万人

2025年 **576.7** 万人

2040年 **502.5** 万人

生産年齢人口（15～64歳）は、団塊ジュニア※1の方々が65歳以上となる2040年にかけて、より速いペースで減少します。

<65歳以上人口>

2020年 **236.1** 万人

2025年 **244.8** 万人

2040年 **293.9** 万人

65歳以上人口は増加し、高齢化率※2は2020年25.6%⇒2040年33.3%となり、約3人に1人が65歳以上になります。

※1 団塊ジュニア・・・1971～1974年に生まれた世代。この期間は、全国で毎年200万人以上が生まれた。

※2 高齢化率・・・総人口に占める、高齢者人口（65歳以上人口）の割合（65歳以上人口÷総人口）

- ① 推計の背景・目的
- ② 推計の前提
- ③ 推計の方法**
- ④ 推計結果
- ⑤ 財政の課題
- ⑥ 今後の財政運営に向けて

<参考資料>

推計結果の詳細

③ 推計の方法 (1) 全体共通 (2) 歳入

(1) 全体共通

- 2024年度当初予算を起点として、2028年度までは1年毎に、その後は2030年度、2035年度、2040年度と5年毎に、人口動向、名目GDP成長率、物価上昇率などを踏まえて推計します。

※ 主な活用データ

- ・ 人口動向・・・
2020年国勢調査を踏まえた、「神奈川県将来人口推計（2023年度、神奈川県）」（中位推計）
- ・ 名目GDP成長率、物価上昇率・・・
「中長期の経済財政に関する試算（2024年1月、内閣府）」（ベースラインケース）
「長期経済予測（2019～2060年）（2019年12月、公益社団法人 日本経済研究センター）」

(2) 歳入

	区分	推計方法
歳入	県税・地方譲与税	<ul style="list-style-type: none">・ 個人所得や企業収益の動向、「中長期の経済財政に関する試算」等を踏まえて推計・ 超過課税は、現行の適用期限（法人二税：2025年10月、個人県民税：2027年3月）をもって終了するものとして推計
	地方交付税	<ul style="list-style-type: none">・ 県税等の見通しや歳出の推計、「2024年度地方財政計画」、「中長期の経済財政に関する試算」等を勘案して推計
	県債	<ul style="list-style-type: none">・ 臨時財政対策債は、2026年度以降も制度が継続されるものとして推計・ 通常の県債は、事業費連動で推計
	その他	<ul style="list-style-type: none">・ 国庫支出金等の特定財源は、事業費連動等で推計

③ 推計の方法 (3) 歳出

(3) 歳出

区分		推計方法
歳 出	義務的経費 人件費	<ul style="list-style-type: none"> ・ 現行定数をベースに新陳代謝を加味し、推計（ただし、教育職員は、2024～2028年度まで、児童生徒数の増減に基づく自然増減による法分の増減のみ反映） ・ 定昇率等は、原則として4号級昇給として推計
	介護・医療・児童関係費	<ul style="list-style-type: none"> ・ 近年の増加傾向等を踏まえて推計
	公債費	<ul style="list-style-type: none"> ・ 発行利率は、2024年度と同率（10年債：2.0%）で推計
	その他	<ul style="list-style-type: none"> ・ 税交付金等は、県税に連動させて推計
	政策的経費	<ul style="list-style-type: none"> ・ 原則として、2024年度当初予算額を基準に推計 ・ 神奈川県水防災戦略や公共施設等総合管理計画に係る経費等は、個別に推計

- ① 推計の背景・目的
- ② 推計の前提
- ③ 推計の方法
- ④ 推計結果**
- ⑤ 財政の課題
- ⑥ 今後の財政運営に向けて

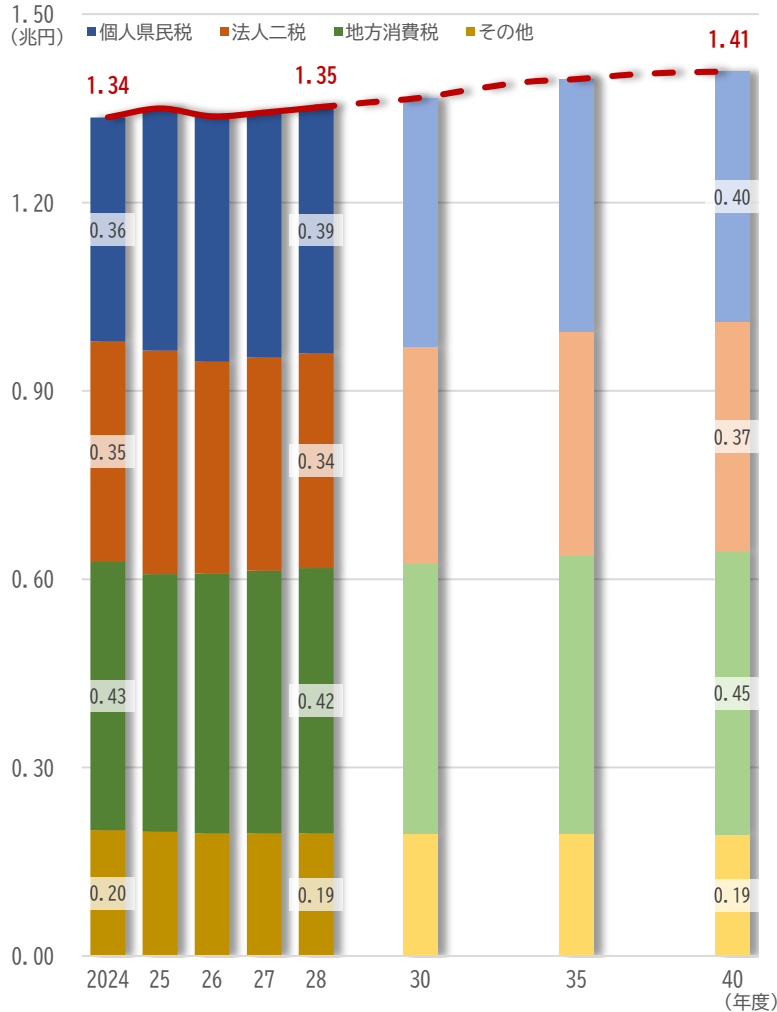
<参考資料>

推計結果の詳細

④ 推計結果 (1) 歳入 ア 県税収入

県税収入

1.34兆円 (2024年度予算) ▶ 1.35兆円 (2028年度推計値) ▶ 1.41兆円 (2040年度推計値)



● 県税収入は、2024年度の定額減税の影響がなくなるため、2025年度はその反動で増加しますが、超過課税の適用期限が到来する2026年度に減少します。その後は、経済成長に伴い、2040年度までは増加が続く見込みです。

● ただし、県税収入の伸び率は、就業人口の減少幅の拡大や経済成長率の低下などにより、長期的には低下する傾向です。

区分	2024 (a)	2028	2040 (b)	伸び率	
				(b-a)/a	年平均
個人県民税	0.36兆円	0.39兆円	0.40兆円	11.8%	0.7%
法人二税	0.35兆円	0.34兆円	0.37兆円	3.9%	0.3%
地方消費税	0.43兆円	0.42兆円	0.45兆円	5.8%	0.4%
その他	0.20兆円	0.19兆円	0.19兆円	▲3.8%	▲0.2%
合計	1.34兆円	1.35兆円	1.41兆円	5.5%	0.3%

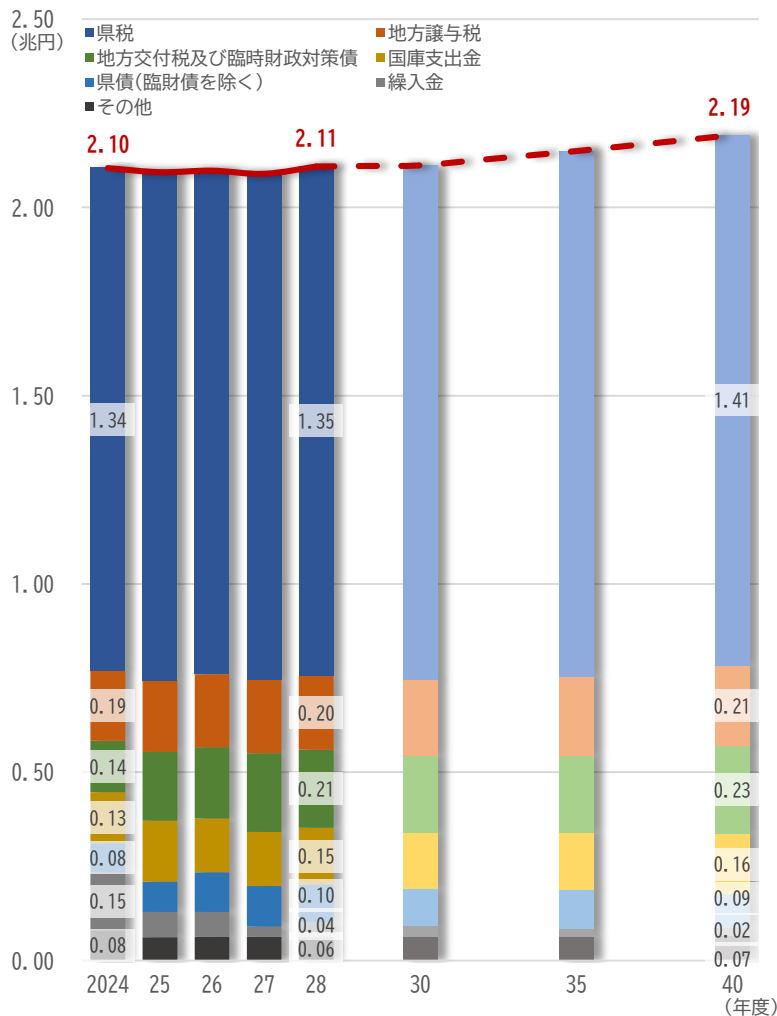
- ・ 個人県民税は、賃金上昇等を見込んだ結果、2028年度以降2035年度までは増加していきますが、その後は、就業人口の減少幅が大きくなること等の影響から、減少に転じます。
(2028年度3,920億円 ⇒ 2035年度4,020億円 ⇒ 2040年度3,990億円)
- ・ 経済成長に伴い、地方消費税は2026年度以降、法人二税は2027年度以降増加を続ける見通しです。

※超過課税の期限・・・法人二税は2025年10月
個人県民税は2027年3月

④ 推計結果 (1) 歳入 イ 歳入総額

歳入総額

2.10兆円 (2024年度予算) ▶ 2.11兆円 (2028年度推計値) ▶ 2.19兆円 (2040年度推計値)



●歳入総額は、県税収入の推計結果に近い傾向となり、年平均0.3%で増加していきます。

区分	2024 (a)	2028	2040 (b)	伸び率	
				(b-a)/a	年平均
県税	1.34兆円	1.35兆円	1.41兆円	5.5%	0.3%
地方譲与税	0.19兆円	0.20兆円	0.21兆円	15.3%	0.9%
地方交付税及び臨時財政対策債	0.14兆円	0.21兆円	0.23兆円	70.1%	3.4%
国庫支出金	0.13兆円	0.15兆円	0.16兆円	19.8%	1.1%
県債(臨財債を除く)	0.08兆円	0.10兆円	0.09兆円	16.3%	0.9%
繰入金	0.15兆円	0.04兆円	0.02兆円	▲87.1%	▲12.0%
その他	0.08兆円	0.06兆円	0.07兆円	▲18.6%	▲1.3%
合計	2.10兆円	2.11兆円	2.19兆円	4.2%	0.3%

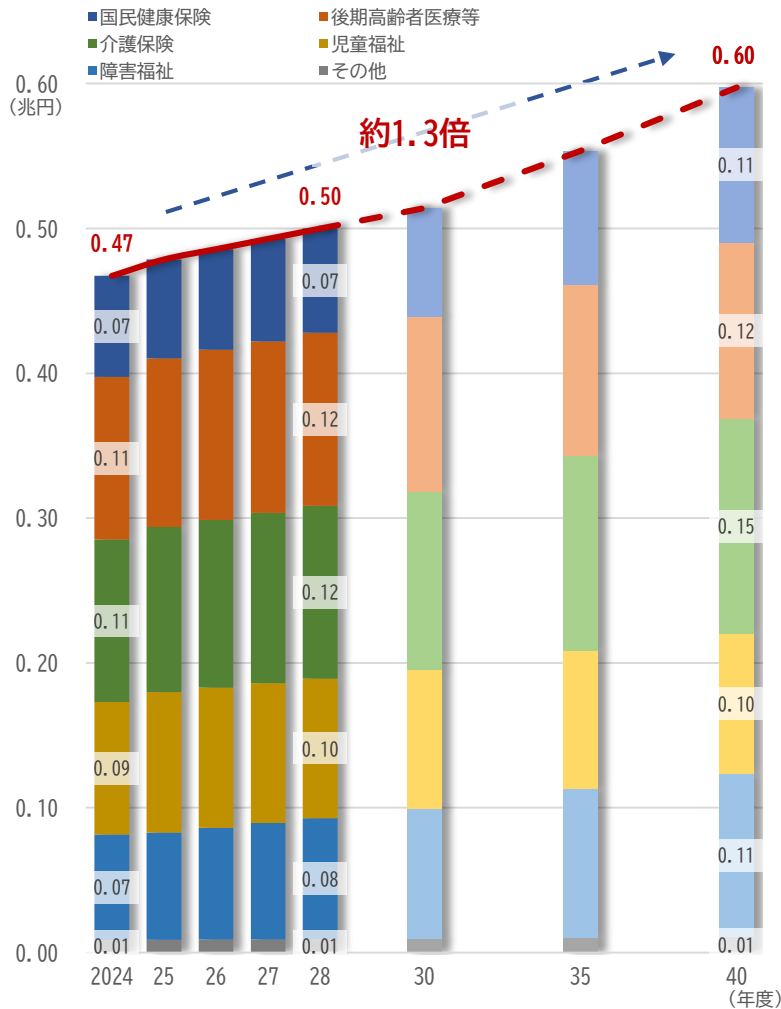
●地方交付税及び臨時財政対策債は、介護・医療・児童関係費の増等に伴い、2024年度の0.14兆円から2040年度の0.23兆円へ増加します。

●2024年度の繰入金は、過去の地方交付税の精算分や、2023年度からの財源活用分、基金からの施策活用分等の特殊要素0.13兆円が含まれており、2040年度には0.02兆円になります。

④ 推計結果 (2) 歳出 ア 介護・医療・児童関係費

介護・医療・児童関係費

0.47兆円 (2024年度予算) ▶ 0.50兆円 (2028年度推計値) ▶ 0.60兆円 (2040年度推計値)



Kanagawa Prefectural Government

●介護・医療・児童関係費は、引き続き増加傾向であり、年平均1.5%で増加し、2040年度には2024年度の約1.3倍に増加します。

区分	2024 (a)	2028	2040 (b)	伸び率	
				(b-a)/a	年平均
国民健康保険	0.07兆円	0.07兆円	0.11兆円	53.5%	2.7%
後期高齢者医療等	0.11兆円	0.12兆円	0.12兆円	8.2%	0.5%
介護保険	0.11兆円	0.12兆円	0.15兆円	32.5%	1.8%
児童福祉	0.09兆円	0.10兆円	0.10兆円	5.6%	0.3%
障害福祉	0.07兆円	0.08兆円	0.11兆円	54.4%	2.8%
その他	0.01兆円	0.01兆円	0.01兆円	27.7%	1.5%
合計	0.47兆円	0.50兆円	0.60兆円	27.9%	1.5%

●国民健康保険、後期高齢者医療等、介護保険は、高齢者人口の増加により、2024年度計0.29兆円から2040年度計0.38兆円と大きく増加します。

●児童福祉は、年少人口は減少していきませんが、過去の増加傾向から増加します。
(2024年度920億円 ⇒ 2040年度970億円)

●障害福祉は、過去の実績同様、今後も増加します。

※県における介護・医療・児童関係費の区分は、次ページを参照

④ 推計結果 (2) 歳出 ア 介護・医療・児童関係費

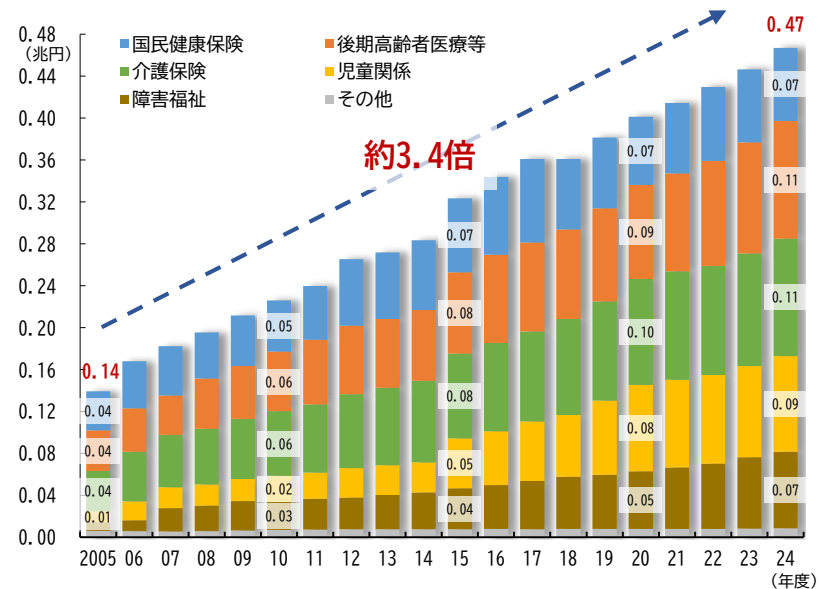
<参考>これまで増え続けてきた介護・医療・児童関係費

- 介護・医療・児童関係費は、2024年度0.47兆円と「三位一体改革」前の2005年度0.14兆円と比べて、約3.4倍へ増加しています。※参考
- これは、社会保障制度改革により新たな県負担が導入されたことや、急速な高齢化に伴い介護給付費負担金や後期高齢者医療費等が大幅に増加していること、幼児教育・保育の無償化などの新たな制度が導入されたことが主な原因です。
- 国において、社会保障全般にわたる持続可能な改革について、検討が進められていることから、引き続き、注視する必要があります。

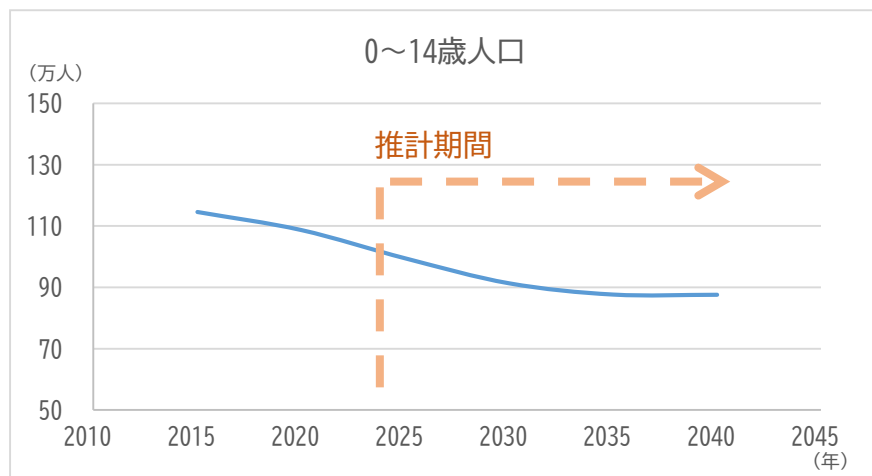
県における介護・医療・児童関係費は、主に次の5つに区分できます。

- ◆ 国民健康保険（事業主体：県及び市町村）
 - … 国民健康保険事業に係る負担金や繰出金（定められた一定割合を負担）
- ◆ 後期高齢者医療等（事業主体：県後期高齢者医療広域連合等）
 - … 主に後期高齢者医療事業に係る負担金（定められた一定割合を負担）等
- ◆ 介護保険（事業主体：市町村）
 - … 介護保険給付及び地域支援事業に係る負担金（定められた一定割合を負担）等
- ◆ 児童福祉（事業主体：市町村等）
 - … 子ども・子育て支援制度（保育所・認定こども園給付費負担金等）や児童手当に係る負担金等
- ◆ 障害福祉（事業主体：市町村等）
 - … 主に障害者自立支援給付や障害児通所給付費等に係る負担金（定められた一定割合を負担）等

※参考 介護・医療・児童関係費の推移

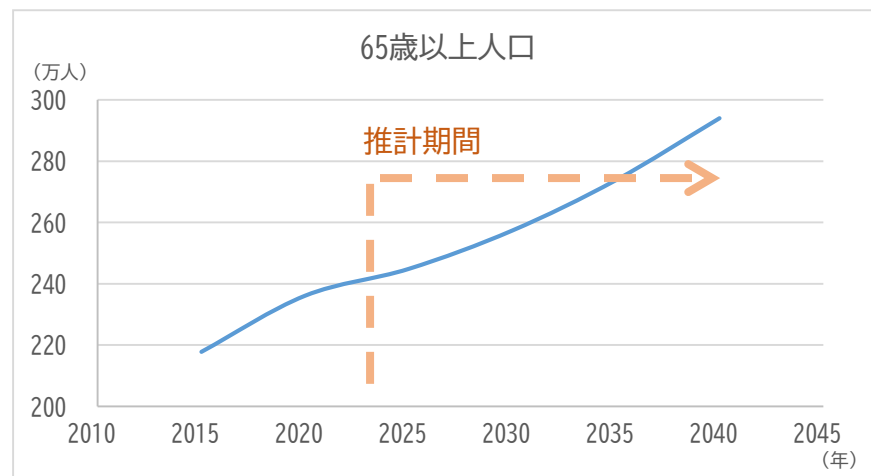


<参考> 介護・医療・児童関係費の主な対象である年齢区分別人口推計



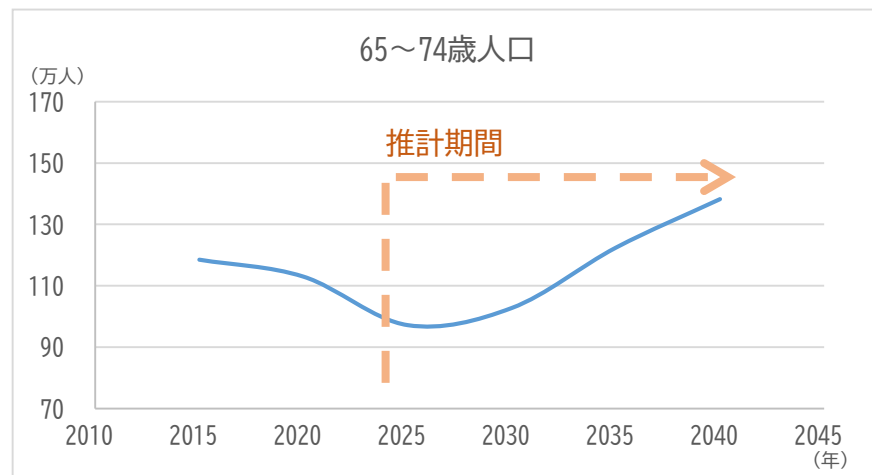
<0～14歳人口>

2020年108.6万人 2025年99.4万人 2040年87.5万人



<65歳以上人口>

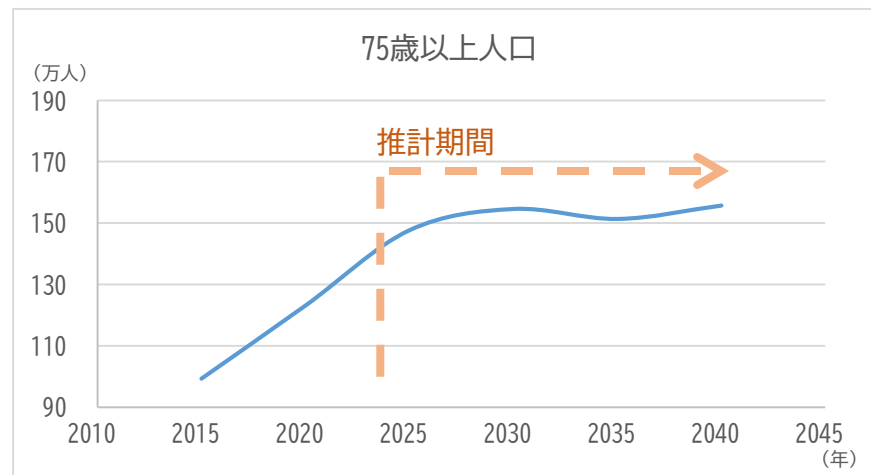
2020年236.1万人 2025年244.8万人 2040年293.9万人



<65～74歳人口>

2020年113.0万人 2025年97.2万人 2040年138.2万人

Kanagawa Prefectural Government



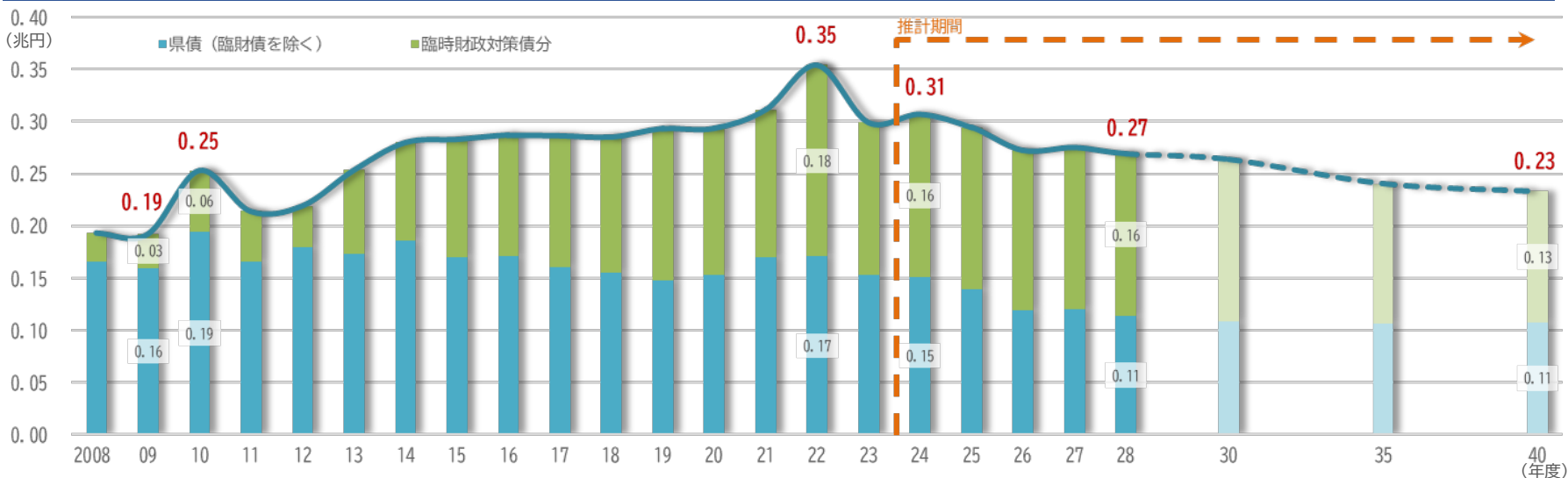
<75歳以上人口>

2020年123.1万人 2025年147.7万人 2040年155.7万人

④ 推計結果 (2) 歳出 イ 公債費

公債費

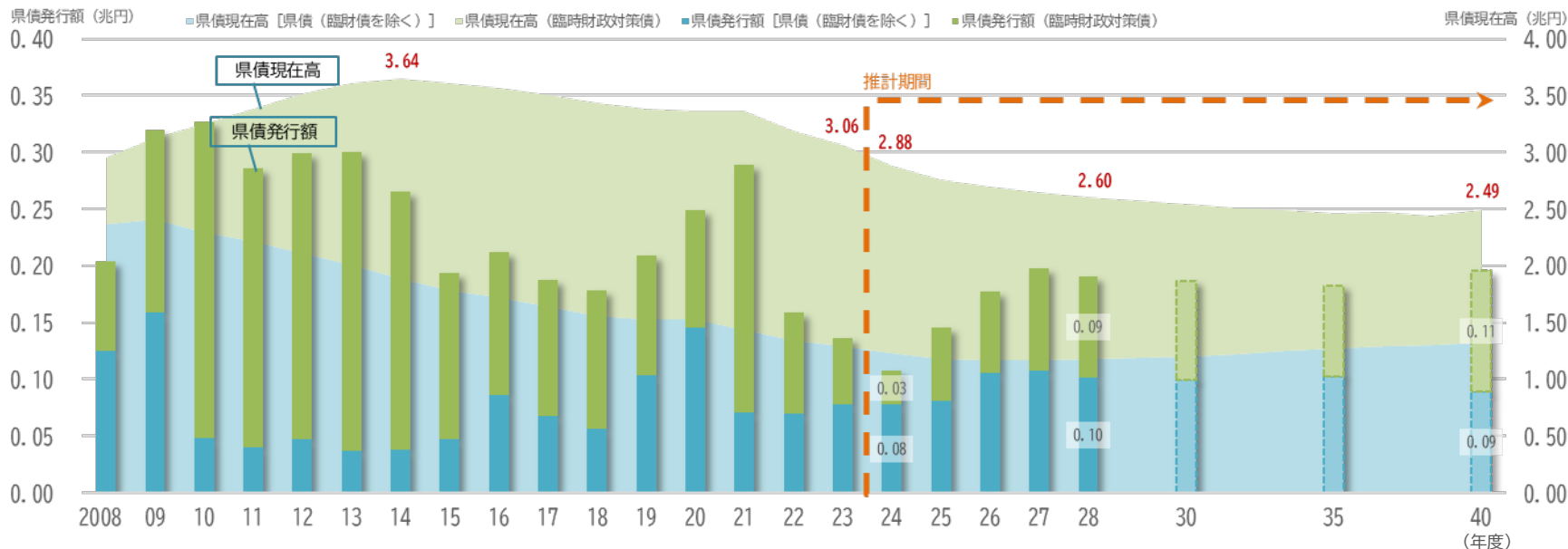
0.31兆円 (2024年度予算) ▶ 0.27兆円 (2028年度推計値) ▶ 0.23兆円 (2040年度推計値)



- 公債費は、過去に大量発行した県債の償還が本格化しており、2009年度0.19兆円、2010年度には0.20兆円を突破し、ピークの2022年度は0.35兆円となりました。
- 2024年度の公債費は、0.31兆円と引き続き高い水準ですが、償還のピークは過ぎており、当面は県債を大量発行する見通しもないことから、2040年度の公債費は0.23兆円と大きく減少する見込みです。

④ 推計結果 (2) 歳出 イ 公債費

県債の新規発行額・残高の推移

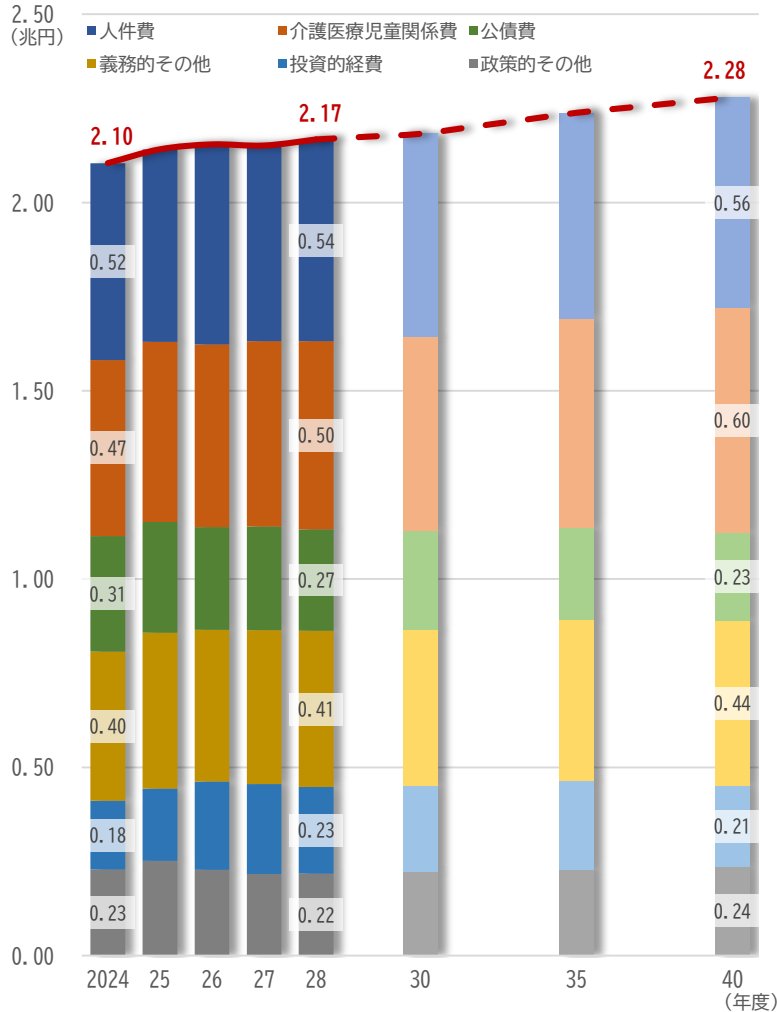


- 県債残高は、バブル崩壊後の経済対策のために発行された県債や、リーマンショック後の財源対策として発行された臨時財政対策債が積みあがった結果、2014年度には3.64兆円にまで拡大しました。
- 県では、「2023年度の県債残高を2兆円台にする」という県債管理目標を掲げ、県債の発行抑制等に取り組んだ結果、残高は2024年度には2.88兆円、2040年度2.49兆円にまで減少する見込みです。

④ 推計結果 (2) 歳出 ウ 歳出総額

歳出総額

2.10兆円 (2024年度予算) ▶ 2.17兆円 (2028年度推計値) ▶ 2.28兆円 (2040年度推計値)



●歳出総額は、公債費が減少するものの、介護・医療・児童関係費や投資的経費等が増加し、年平均0.5%で増加していきます。

区分	2024 (a)	2028	2040 (b)	伸び率	
				(b-a)/a	年平均
義務的経費	1.69兆円	1.72兆円	1.83兆円	8.0%	0.5%
人件費	0.52兆円	0.54兆円	0.56兆円	6.8%	0.4%
介護・医療・児童関係費	0.47兆円	0.50兆円	0.60兆円	27.9%	1.5%
公債費	0.31兆円	0.27兆円	0.23兆円	▲24.0%	▲1.7%
その他	0.40兆円	0.41兆円	0.44兆円	10.9%	0.6%
政策的経費	0.41兆円	0.45兆円	0.45兆円	9.7%	0.6%
投資的経費	0.18兆円	0.23兆円	0.21兆円	17.4%	1.0%
その他	0.23兆円	0.22兆円	0.24兆円	3.5%	0.2%
合計	2.10兆円	2.17兆円	2.28兆円	8.3%	0.5%

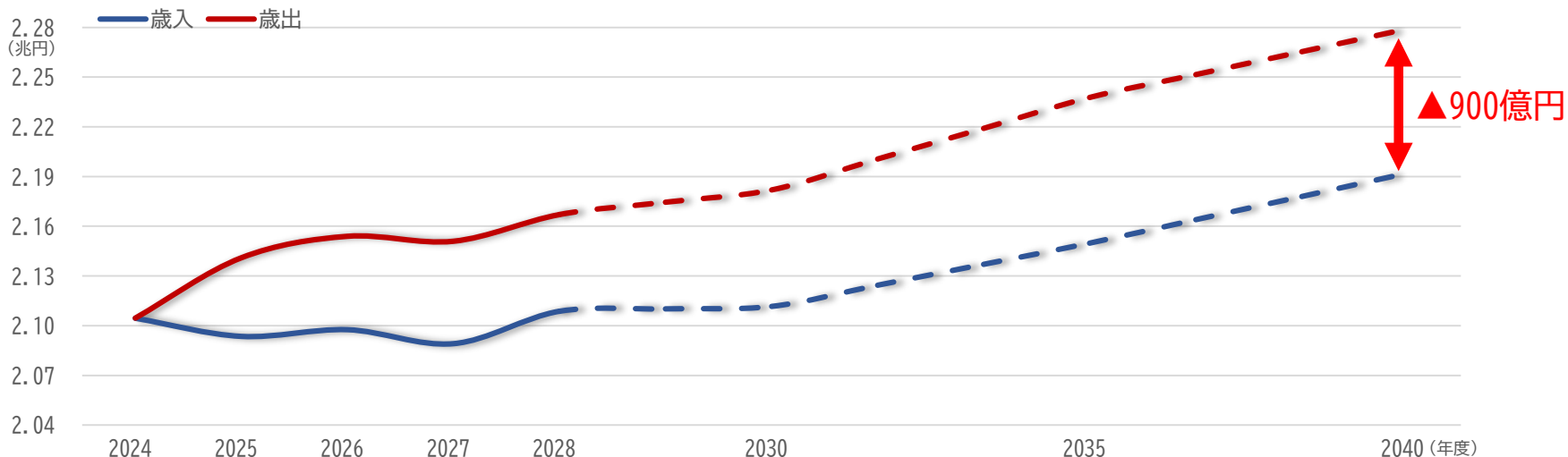
●投資的経費は、2024年度0.18兆円から2040年度0.21兆円へ増加します。

これは、県有施設の約6割が建築後30年以上を経過しており、今後、老朽化対策等に多額の費用が生じることや、近年の頻発化・激甚化する水害への対応力を強化していくこと等によるものです。

④ 推計結果 (3) 財政収支

財政収支

0 億円 (2024年度予算) ▶ ▲600億円 (2028年度推計値) ▶ ▲900億円 (2040年度推計値)



区分	2024 (令和6年度)	2025 (7年度)	2026 (8年度)	2027 (9年度)	2028 (10年度)	2030 (12年度)	2035 (17年度)	2040 (22年度)
歳入	2.10兆円	2.09兆円	2.09兆円	2.09兆円	2.11兆円	2.11兆円	2.15兆円	2.19兆円
歳出	2.10兆円	2.14兆円	2.15兆円	2.15兆円	2.17兆円	2.18兆円	2.24兆円	2.28兆円
収支差	0億円	▲500億円	▲600億円	▲600億円	▲600億円	▲700億円	▲900億円	▲900億円

●収支差は拡大傾向にあり、2040年度には▲900億円まで収支は悪化します。

本推計にあたり、

- ①人口推計は、「神奈川県将来人口推計」における上位・中位・下位のうち、中位を、
 - ②名目GDP成長率等は、「中長期の経済財政に関する試算」における成長実現ケース・ベースラインケースのうち、ベースラインケースを、
 - ③その他P9～P10に記載の与件を、
- 採用しており、その推計結果については幅をもって解釈する必要があります。

- ① 推計の背景・目的
- ② 推計の前提
- ③ 推計の方法
- ④ 推計結果
- ⑤ 財政の課題**
- ⑥ 今後の財政運営に向けて

<参考資料>

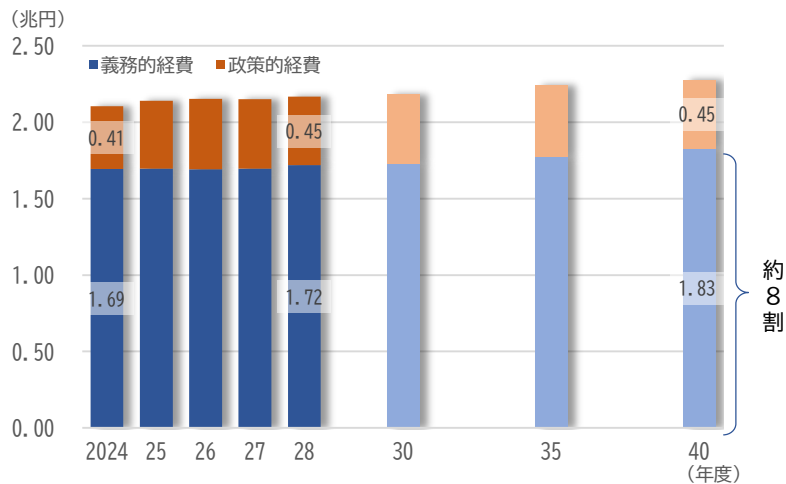
推計結果の詳細

5 財政の課題

課題：削減の余地が少ない歳出（硬直的な財政構造）

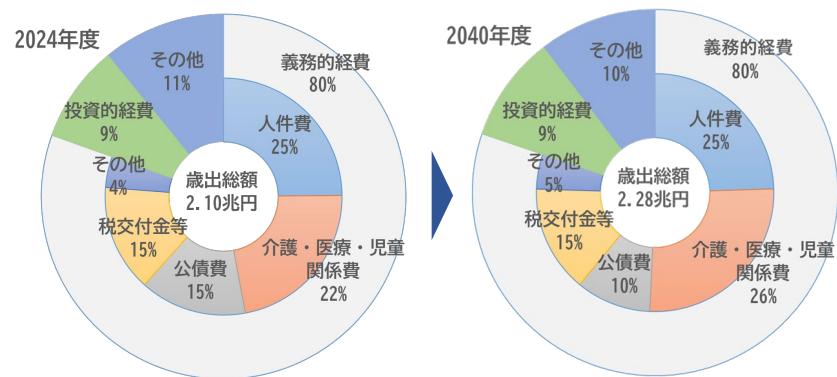
- 本県は、行政サービスの根幹である義務的経費（人件費、介護・医療・児童関係費、公債費など）の歳出総額に占める割合が高く、硬直的な財政構造となっています。（義務的経費の割合は約8割）※参考1
このため、景気変動等により、歳入が落ち込んだ場合であっても経費削減の余地が少ないことから、しばしば危機的な財政状況に直面してきました。
- こうした中、義務的経費であっても、職員定数の削減等による人件費の抑制や、県債管理目標に基づく県債の発行抑制に努め、将来の公債費負担の抑制を行うなど、総額抑制に継続的に取り組んできました。
- 今後は、義務的経費のうち、人件費の占める割合は大きく変動せず、また、公債費の占める割合は減少していくものの、介護・医療・児童関係費の占める割合は増加していくため、硬直化した財政構造に変わりはありません。 ※参考2

※参考1 義務的経費等の推移



Kanagawa Prefectural Government

※参考2 歳出性質別予算額及び割合



5 財政の課題

課題：歳出規模と比較して、歳入が少ない(①不十分な税收)

- 各地方自治体では、仕事量に見合った安定的な税財源が不足しています。
また、自由に使える財源について、都道府県間で大きな格差があることを背景に、近年、行政サービスの地域間格差が顕著になっています。
要因として、一部の都道府県では、必要な行政サービス量※を大幅に上回る法人関係税收が生じていることがあると考えられます。
こうした税收の偏在を是正しないまま、地方全体の税源拡充を図った場合、行政サービスの地域間格差は更に拡大しかねません。
- 各地方自治体の仕事量に見合った安定的な税財源を確保するため、以下の2点が必要です。
 - ・所得税から住民税への一層の税源移譲や、消費税と地方消費税の配分の見直しなど、地方全体の税源拡充
 - ・行政サービスの地域間格差を是正するため、地方自治体間の税收偏在の是正 ※参考

※参考 **令和6（2024）年度与党税制改正大綱（抜粋）**

東京一極集中が続く中、行政サービスの地域間格差が過度に生じないように、地方公共団体間の税收の偏在状況や財政力格差の調整状況等を踏まえつつ、税源の偏在性が小さく税收が安定的な地方税体系の構築に向けて取り組む。

※必要な行政サービス量・・・人口密度を勘案した行政サービス量
人口密度が高まれば、効率的に行政サービスが提供できるようになり、行政コストが節減される。

5 財政の課題

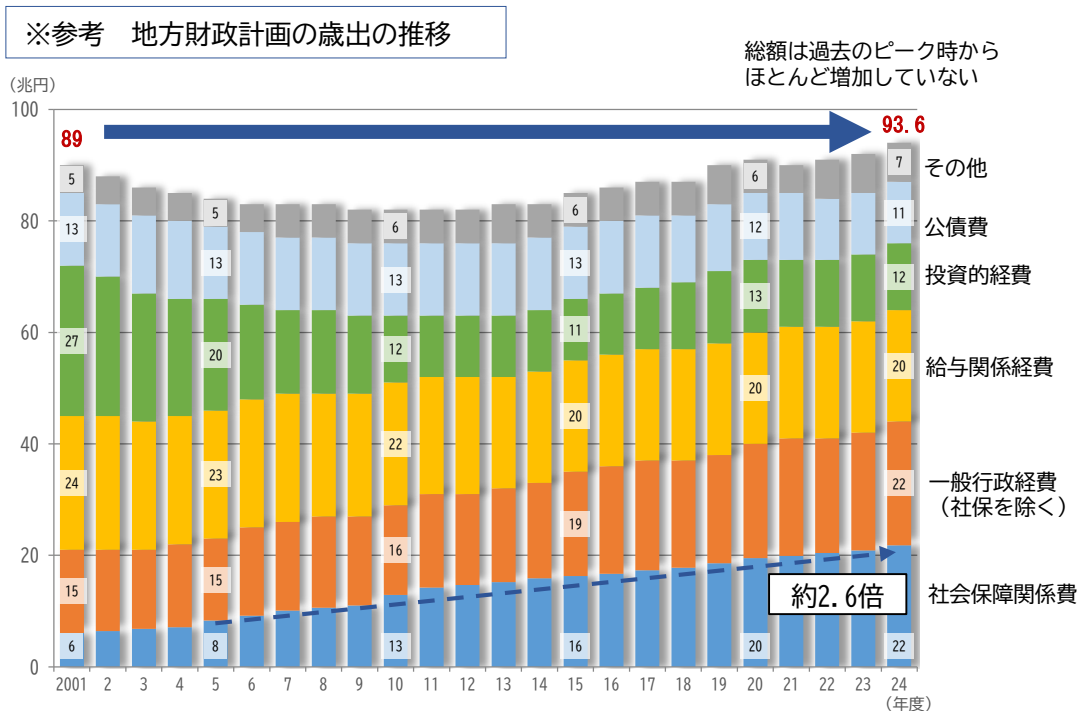
課題：歳出規模と比較して、歳入が少ない(②不十分な地方財政措置)

- わが国の地方財政制度は、地方財政計画を通じて地方全体の財源を保障しており、各地方自治体に対して地方交付税を措置しています。
- 地方財政計画に占める社会保障関係費は、「三位一体改革」前の2005年度と比較すると約2.6倍に伸びている一方、地方財政計画の歳出総額は、過去のピーク時からほとんど増加していません。※参考

こうした中、地方自治体は、増加する社会保障関係費の財源を、投資的経費や給与関係経費の削減により捻出しており、現状の地方財政計画は、一般財源総額の確保が不十分です。

- また、財源保障という点では、本県に対する地方交付税の交付額は不十分です。

これは、国における地方交付税の算定において、大都市圏の財政需要が適切に反映されていないことなどが要因です。



- ① 推計の背景・目的
- ② 推計の前提
- ③ 推計の方法
- ④ 推計結果
- ⑤ 財政の課題
- ⑥ 今後の財政運営に向けて**

<参考資料>

推計結果の詳細

⑥ 今後の財政運営に向けて (1) 歳入面

財源確保の取組み

ア 県内経済・産業の活性化による税収基盤の強化

企業の立地を促進するとともに、海外との経済交流や中小企業の成長産業への参入促進の取組、ベンチャー企業の創出・育成を支援するほか、観光振興施策の推進により観光消費額を高めることで、県内経済・産業を活性化し、税収基盤の強化につなげます。

イ 地方税財源の充実・強化

各地方自治体の仕事量に見合った安定的な税財源を確保するため、国に対し、所得税から住民税への一層の税源移譲や、消費税と地方消費税の配分の見直しを求めています。また、行政サービスの地域間格差を是正するため、地方自治体間の税収偏在の是正に向けた措置を講じることについても求めています。

ウ 地域間格差の解消に向けた国施策の見直し

多くの地方自治体では、保護者の経済負担の軽減等を目的に、子どもの医療費助成や私立学校等の学費支援について独自の財政支援を行っていますが、その支援内容は、財政状況等により大きな差が生じています。

住んでいる地域により、こうした行政サービスに格差が生じない制度の構築を国に求めています。

⑥ 今後の財政運営に向けて (1) 歳入面

エ 超過課税に関する検討

本県では、都市基盤整備や防災対策、水源環境保全といった特別な財政需要に対応するため、法人二税（県民税・事業税）及び個人県民税において、合計で約300億円（法人二税約260億円、個人県民税約40億円）の超過課税を実施しています。

この超過課税について、法人二税は2025年10月、個人県民税は2027年3月に適用期限が到来するため、財政需要を的確に把握した上で、今後の対応を検討していきます。

オ 地方交付税の確保

(ア) 地方交付税総額の確保及び臨時財政対策債の廃止

地方交付税は、地方財政に必要な額を国の責任で確保する必要がありますが、その額は十分ではありません。

そのため、国税の一部を地方交付税に配分する際の法定率の引上げを含め、更なる制度見直しによる総額確保を国に求めています。

また、臨時財政対策債は、本来国が確保すべき地方交付税の不足を受け、臨時的な代替措置として2001年度に導入されましたが、現在も継続されています。

この制度は義務的経費である公債費を増加させ、地方財政の硬直化につながることから、廃止を国に求めています。

(イ) 本県の財政需要に見合った地方交付税の確保

本県は大都市圏に位置しているため、土地価格などが高額となり、行政コストの増加を招いていますが、現行の交付税制度では、これは反映されていません。

また、社会保障関係費においても、近年の制度拡充分などは適切に算定されていません。

本県に交付される地方交付税の額は、これらにより過少となっているため、国に対して、引き続き算定方法の見直しを求めています。

⑥ 今後の財政運営に向けて (2) 歳出面

歳出の適正化

ア 介護・医療・児童関係費等

本県の介護・医療・児童関係費は、高齢者人口の増加等により、今後も増加を続け、2040年度には0.60兆円と、2024年度と比較して約1.3倍となる見込みです。

本県では、ライフステージに応じて「食・運動・社会参加」の3つを柱とする未病改善による健康寿命の延伸の取組を推進しており、これは介護や医療に係る将来的な負担増の抑制につながっていきます。

～「かながわ糖尿病未病改善プログラム」による医療費の削減～

本県では、2017年から「かながわ糖尿病未病改善プログラム」を開始しました。

こうした取組等により、糖尿病性腎症による新規透析導入患者数は、2017年と比べて2021年は、全国平均▲6%に対し、神奈川県は▲13%となりました。

患者1人当たりの人工透析費用は、年間450～500万円のため、新規透析導入にかかる医療費は、神奈川県独自の取組を行う前と比べて、3.2～3.5億円の削減につながったと考えられます。

イ 公共施設等の計画的な管理

道路や港湾施設などの都市基盤施設や、庁舎や学校など県有施設を含む本県の公共施設等の維持管理コストは、今後30年間で従来の約1.5倍となる見込みです。

(2016～2020年度の実績：年平均1,000億円、2021～2040年度の見込：年平均1,500億円)

本県では、公共施設等の総合的かつ計画的な管理を推進するため、「神奈川県公共施設等総合管理計画」に基づき、施設の統合や廃止による最適配置を進めるとともに、維持更新費の縮減及び平準化に取り組めます。

⑥ 今後の財政運営に向けて (2) 歳出面

ウ 事務事業の見直し

本格的な人口減少社会を迎え、官民を問わず、働き手不足はより一層深刻となる一方で、高齢者人口の増加や子ども・子育て政策の拡充など、行政ニーズは今後も増加していくと見込まれます。本県では、限られた人的資源や財源を有効活用し、質の高い県民サービスを継続的に提供していくため、デジタル技術や民間活力の活用などにより、事業見直しに取り組んでいきます。

エ 公債費

本県では、公債費の将来負担抑制の観点から、「2023年度の県債残高を2兆円台にする」という県債管理目標を掲げ、残高の縮減に取り組んできました。

その結果、2024年度の県債残高は2.88兆円となる見込みであり、公債費についても減少傾向で推移する見通しです。※参考

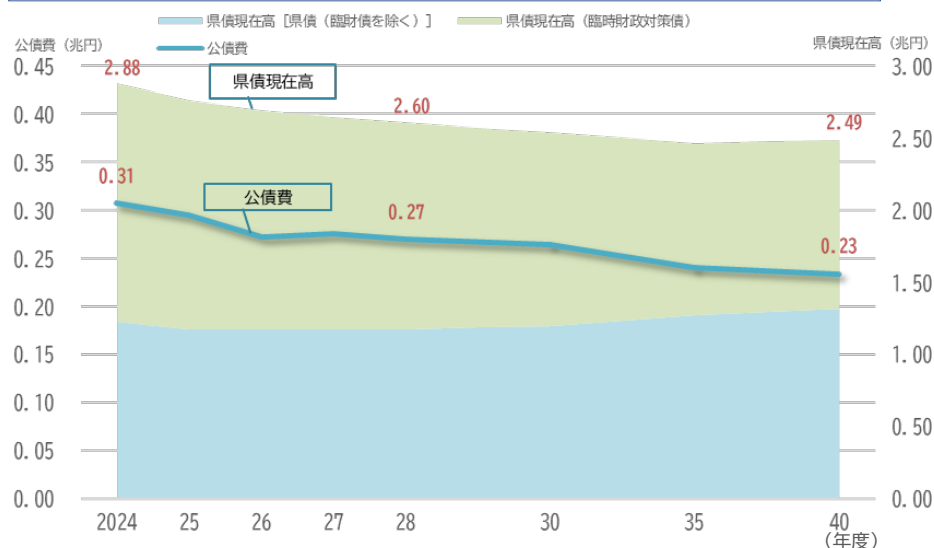
今後は、中長期的な県債残高の減少と、人口減少による社会の変化を踏まえ、世代間の負担の公平性に配慮しながら、より効果的に県債を活用していく必要があります。

そこで、目標達成後の良好な状態を維持しながら、必要な投資を抑制することなく県債を適切に管理する観点から、新たに「県債管理方針」を定め、適切な財政運営を行っていきます。

県債管理方針

県債残高を3兆円未満で管理する

※参考 公債費と県債残高の推移



<参考> 推計結果の詳細

	(兆円)								
	2024 (令和6年度)	2025 (7年度)	2026 (8年度)	2027 (9年度)	2028 (10年度)	2030 (12年度)	2035 (17年度)	2040 (22年度)	
県税	1.34	1.35	1.34	1.34	1.35	1.37	1.40	1.41	
地方譲与税	0.19	0.19	0.19	0.20	0.20	0.20	0.21	0.21	
地方交付税	0.11	0.12	0.12	0.12	0.12	0.12	0.12	0.13	
国庫支出金	0.13	0.16	0.14	0.14	0.15	0.15	0.15	0.16	
県債	0.11	0.15	0.18	0.20	0.19	0.19	0.18	0.20	
臨時財政対策債	0.03	0.07	0.07	0.09	0.09	0.09	0.08	0.11	
県債 (臨財債を除く)	0.08	0.08	0.11	0.11	0.10	0.10	0.10	0.09	
繰入金	0.15	0.07	0.07	0.03	0.04	0.03	0.02	0.02	
その他	0.08	0.06	0.06	0.06	0.06	0.06	0.06	0.07	
歳入 計 (a)	2.10	2.09	2.09	2.09	2.11	2.11	2.15	2.19	
義務的経費	1.69	1.70	1.69	1.70	1.72	1.73	1.77	1.83	
人件費	0.52	0.51	0.53	0.52	0.54	0.54	0.55	0.56	
介護・医療・ 児童関係費	0.47	0.48	0.49	0.49	0.50	0.51	0.55	0.60	
公債費	0.31	0.29	0.27	0.28	0.27	0.26	0.25	0.23	
その他	0.40	0.41	0.40	0.41	0.41	0.41	0.43	0.44	
政策的経費	0.41	0.44	0.46	0.46	0.45	0.45	0.46	0.45	
投資的経費	0.18	0.19	0.23	0.24	0.23	0.23	0.23	0.21	
その他	0.23	0.25	0.23	0.22	0.22	0.22	0.23	0.24	
歳出 計 (b)	2.10	2.14	2.15	2.15	2.17	2.18	2.24	2.28	
収支差 (a-b)	-	▲500億円	▲600億円	▲600億円	▲600億円	▲700億円	▲900億円	▲900億円	